

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 田 匡 克

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町26番1号

【電話番号】 083 - 253 - 8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083 - 229 - 8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
営業収益 (千円)	282,363	260,348	4,530,183
経常損失 () (千円)	394,612	6,409	538,233
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	438,853	9,938	577,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,853	9,938	577,503
純資産額 (千円)	184,875	1,498,026	1,488,088
総資産額 (千円)	8,612,617	5,013,614	5,071,435
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	11.29	0.14	14.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.1	29.9	29.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても3,080千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。引き続き、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済すべく、努力してまいります。

資金繰りについて

第三者割当増資を実施することについて株主総会に上程し、決議されました。第2四半期連結会計期間以降、事業資金として活用してまいります。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、事業資金を確保後に活動を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、事業用地の選定等を行っております。今期中に事業展開、利益貢献できるよう努力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、前期に自社物件の一部を売却しているため家賃収入が減少したものの、概ね当初計画通りに進捗しております。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、円安による物価上昇等の影響により個人消費が伸び悩み等、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達を株主総会に上程し、可決されました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を計上いたしました。営業活動では、収益物件の不動産売買仲介、及び人の異動が多くなる年度末につき賃貸物件の斡旋等に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億6千万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は3百万円（前第1四半期連結累計期間は3億6千7百万円の営業損失）、経常損失は6百万円（前第1四半期連結累計期間は3億9千4百万円の経常損失）、四半期純利益は9百万円（前第1四半期連結累計期間は4億3千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

下関市内のたな卸不動産1件売却、不動産売買仲介において収益物件の売買斡旋が決まる等、順調に進捗いたしました。また、事業資金確保後の事業展開のために事業用物件の選定等に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3千5百万円（前年同四半期比392.6%増）、営業利益は3百万円（前第1四半期連結累計期間は4億円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

年度末である3月から4月上旬にかけては不動産賃貸管理事業における繁忙期のため、斡旋活動に注力いたしました。なお、前期に自社物件の一部を売却したため家賃収入が減少いたしました。概ね当初計画通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億2千5百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益は6千万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は20億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千5百万円減少しました。たな卸資産の減少1千9百万円が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は29億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千2百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千万円が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は30億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千7百万円減少しました。短期借入金の減少4千9百万円が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は4億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少しました。長期借入金の減少1百万円が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計14億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は50億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても3,080千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。引き続き、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済すべく、努力してまいります。

資金繰りについて

第三者割当増資を実施することについて株主総会に上程し、決議されました。第2四半期連結会計期間以降、事業資金として活用してまいります。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、事業資金を確保後に活動を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、事業用地の選定等を行っております。今期中に事業展開、利益貢献できるよう努力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、前期に自社物件の一部を売却しているため家賃収入が減少したものの、概ね当初計画通りに進捗しております。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

当社グループは、引き続き、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産売買仲介の強化、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,914,598	73,692,398	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	70,914,598	73,692,398		

(注) 1. 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。
2. 平成27年6月1日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が2,777,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		70,914,598		9,055,175		4,575,314

(注) 平成27年6月1日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,777,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,897,600	708,976	
単元未満株式	普通株式 13,398		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,914,598		
総株主の議決権		708,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,600		3,600	0.00
計		3,600		3,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	145,087
受取手形及び営業未収入金	7,348	1,066
たな卸資産	1,898,489	1,879,167
その他	24,148	24,561
貸倒引当金	15,041	14,696
流動資産合計	2,050,320	2,035,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,296,750
減価償却累計額	719,094	718,042
建物及び構築物（純額）	1,599,036	1,578,707
機械装置及び運搬具	23,892	23,892
減価償却累計額	20,897	21,294
機械装置及び運搬具（純額）	2,995	2,598
土地	1,319,762	1,319,762
その他	72,823	74,402
減価償却累計額	66,024	66,724
その他（純額）	6,798	7,678
有形固定資産合計	2,928,592	2,908,746
無形固定資産		
その他	6,127	5,930
無形固定資産合計	6,127	5,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	398,512	357,398
貸倒引当金	313,617	295,147
投資その他の資産合計	86,395	63,751
固定資産合計	3,021,115	2,978,428
資産合計	5,071,435	5,013,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	15,002
短期借入金	2,655,137	2,605,792
1年内返済予定の長期借入金	139,005	139,047
未払法人税等	22,079	16,261
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	8,955
その他	243,353	224,577
流動負債合計	3,085,225	3,018,082
固定負債		
長期借入金	329,677	328,189
退職給付に係る負債	25,342	26,159
その他	143,102	143,157
固定負債合計	498,122	497,505
負債合計	3,583,347	3,515,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	9,055,175
資本剰余金	4,775,772	4,775,772
利益剰余金	12,340,903	12,330,965
自己株式	1,955	1,957
株主資本合計	1,488,088	1,498,026
純資産合計	1,488,088	1,498,026
負債純資産合計	5,071,435	5,013,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業収益	282,363	260,348
営業原価	573,039	183,796
営業総利益又は営業総損失()	290,675	76,552
販売費及び一般管理費	76,873	79,632
営業損失()	367,549	3,080
営業外収益		
受取利息	631	598
受取配当金	252	-
為替差益	-	1,174
貸倒引当金戻入額	1,475	9,790
持分法による投資利益	4,000	10,000
その他	1,146	1,500
営業外収益合計	7,505	23,063
営業外費用		
支払利息	33,999	22,828
為替差損	568	-
その他	1	3,564
営業外費用合計	34,568	26,393
経常損失()	394,612	6,409
特別利益		
関係会社株式売却益	-	17,582
特別利益合計	-	17,582
特別損失		
固定資産除却損	-	7
補修工事費用	43,000	-
特別損失合計	43,000	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	437,612	11,164
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,226
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,240	1,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	438,853	9,938
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	438,853	9,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	438,853	9,938
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	438,853	9,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,853	9,938
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においても3,080千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

たな卸不動産 1 物件を売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。引き続き、黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上により弁済すべく、努力してまいります。

資金繰りについて

第三者割当増資を実施することについて株主総会に上程し、決議されました。第 2 四半期連結会計期間以降、事業資金として活用してまいります。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋等により順調に進捗しております。また、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、事業用地の選定等を行っております。今期中に事業展開、利益貢献できるよう努力してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、前期に自社物件の一部を売却しているため家賃収入が減少したものの、概ね当初計画通りに進捗しております。引き続き斡旋活動に注力することで、手数料収入等を増加させてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第 1 四半期連結会計期間において、油谷風力発電株式会社の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	15,301千円	14,789千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,146	275,216	282,363		282,363
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	7,146	275,216	282,363		282,363
セグメント利益又は損失()	400,021	97,234	302,787	64,762	367,549

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 64,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,203	225,145	260,348		260,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	35,203	225,145	260,348		260,348
セグメント利益	3,015	60,490	63,506	66,586	3,080

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,586千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	11円29銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	438,853	9,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	438,853	9,938
普通株式の期中平均株式数(株)	38,869,658	70,910,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行について

当社は、平成27年5月30日開催の定時株主総会決議において、下記のとおり、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成27年6月1日に払込手続が完了しております。

(1) 新株発行の概要

発行株式数	普通株式 2,777,800株
発行価額	1株につき 金36円
発行価額の総額	100,000,800円
資本組入額	50,000,400円(1株につき18円)
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当先及び割当株式数	株式会社フージャースホールディングス 1,388,900株 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 1,388,900株
払込期日	平成27年6月1日
資金使途	販売用不動産の仕入及び開発資金 98,800,800円

(2) 新株予約権発行の概要

割当日	平成27年6月1日(月)
新株予約権の総数	25,000個(新株予約権1個につき100株)
発行価額	総額2,000,000円(新株予約権1個につき 金80円)
当該発行による潜在株式数	2,500,000株
資金調達の内訳	102,000,000円 内訳 新株予約権発行による調達額 2,000,000円 新株予約権行使による調達額 100,000,000円
権利行使価額	1株当たり金40円
権利行使可能期間	平成27年6月2日から平成28年5月31日
募集又は割当方法	第三者割当方式
割当先及び割当個数	株式会社フージャースホールディングス 12,500個 フィンテック投資事業有限責任組合第19号 12,500個
資金使途	販売用不動産の仕入及び開発資金 100,300,000円

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について

当社は、平成27年5月30日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、平成27年7月9日付で効力が発生しております。

(1) 経緯及び目的

当社は、平成27年2月期において当期純損失579,357,269円を計上し、繰越欠損金14,702,054,479円を計上するに至っております。そこで、繰越欠損金を解消し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の全額を減少させ、資本金及び資本準備金についてはその他資本剰余金に、また、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

- ・平成27年2月28日現在の資本金の額9,055,175,403円を7,555,175,403円減少して、1,500,000,000円とします。
- ・平成27年2月28日現在の資本準備金の額4,575,314,497円を全額減少して、0円とします。
- ・平成27年2月28日現在の利益準備金の額47,532,190円を全額減少して、0円とします。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

資本金の減少額7,555,175,403円及び資本準備金の減少額4,575,314,497円は、全額その他資本剰余金に振り替え、利益準備金の減少額47,532,190円は、全額取り崩し繰越利益剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の要領

上記(2)による利益準備金の繰越利益剰余金への振替の結果、繰越利益剰余金は14,654,522,289円の欠損となりますので、会社法第452条の規定に基づき、上記(2)による資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の全額12,130,489,900円、自己株式処分差益の全額200,458,432円及び別途積立金の一部2,323,573,957円を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。これにより、繰越利益剰余金は0円となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

株式会社原弘産
取締役会 御 中

監 査 法 人 元 和

指定社員 公認会計士 加藤 由久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても3,080千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成27年6月1日に払込手続が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月30日開催の定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、平成27年7月9日付で効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。